

調査要領

1. 調査対象施設

別紙「ヒアリング対象施設」に記載の施設

2. 回答期限

令和6年11月14日（木）

3. 回答方法

下記フォームから回答

<https://logoform.jp/form/zRQD/783406>

4. 調査票記入要領

(1) 5か年加速化対策の実施状況について

①耐震化整備、②非常用自家発電設備整備、③ブロック塀等改修整備、④水害対策強化の事業について、対策実施状況の回答欄に「○」を選択してください。

(2) 上記(1)の①～④において、「2. 対策を講じる予定がある」と回答いただいた介護施設等への質問です。

事業実施予定の時期についてリストから選択してください。また、対策を講じるために必要な費用（単位：千円）について、1施設当たりに係る費用を記載してください。

(3) 上記(1)の①～④において、「3. 必要性は感じているが、対策を講じる予定はない」と回答いただいた介護施設等への質問です。

対策を講じることができない理由について、リストから選択してください。

(4) 上記(3)の①～④において、「その他」と回答いただいた介護施設等への質問です。

具体的な理由について教えてください。（自由記載）

(5) 近年の災害を踏まえ、防災・減災対策や大規模な停電、通信障害、断水等のインフラ障害に対応するため、国に対して補助金の新規メニュー等の要望があれば入力をお願いします。（自由記載）

※ 「対策を講じるために必要な費用」の欄には、1施設当たりの金額を入力してください。

必要に応じて、国から介護施設等にお問い合わせさせていただく場合がありますのでご承知おきください。

※ 「対策を講じる予定時期」の欄には、対策を講じる予定時期が決まっている場合に具体的な時期を入力してください。

- 例) ・令和7年度までに実施予定
・令和8年度までに実施予定
・令和12年度までに実施予定 等

なお、現在、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金において、スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を講じています。

※ ファイル名及びシート名を「①【介護施設等の名称】調査票」としているところ、「介護施設等の名称」の部分に貴施設名に修正の上、提出してください。

ヒアリング対象施設一覧（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助対象施設）		
施設規模	補助者	補助対象施設
定員規模30人以上の施設等	都道府県（指定都市・中核市を含む）	① 特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設（※2）
		② 軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型）
		③ 介護老人保健施設
		④ 介護医療院
		⑤ 養護老人ホーム
		⑥ 有料老人ホーム
		⑦ 通所介護事業所（※3）
		⑧ ①以外の老人短期入所施設
		⑨ 老人福祉センター（特A型・A型・B型）（※2）
		⑩ 老人福祉施設付設作業所（※2）
		⑪ 老人介護支援センター（在宅介護支援センター）（※2）
		⑫ 在宅複合型施設（※2）
地域密着型・9人以下規模の施設等	市区町村（指定都市・中核市を含む）	⑬ 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設（※2）
		⑭ 小規模ケアハウス
		⑮ 都市型軽費老人ホーム
		⑯ 小規模介護老人保健施設
		⑰ 小規模介護医療院
		⑱ 小規模養護老人ホーム
		⑲ 小規模有料老人ホーム
		⑳ 地域密着型通所介護事業所（※3）
		㉑ 認知症対応型通所介護事業所
		㉒ ⑬以外の小規模老人短期入所施設
		㉓ 認知症高齢者グループホーム
		㉔ 小規模多機能型居宅介護事業所
		㉕ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
		㉖ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
		㉗ 夜間対応型訪問介護ステーション
		㉘ 介護予防拠点
		㉙ 地域包括支援センター
		㉚ 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）
		㉛ 緊急ショートステイ
		㉜ 施設内保育施設

※2 定員規模に関わらない。

※3 通所介護事業所は定員19人以上、地域密着通所介護事業所は定員18人以下。